



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 第一交通産業株式会社  
 コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中亮一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 垂水繁幸  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

TEL 093-511-8840  
 平成29年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	101,304	△7.9	7,227	△15.7	7,279	△13.7	4,353	1.0
28年3月期	110,016	21.0	8,569	21.8	8,437	23.4	4,310	17.3

(注) 包括利益 29年3月期 4,506百万円 (5.2%) 28年3月期 4,282百万円 (△4.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	129.68	—	12.4	4.5	7.1
28年3月期	114.27	—	13.4	5.2	7.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	163,069	37,779	23.2	1,108.79
28年3月期	159,246	34,142	20.3	1,005.45

(参考) 自己資本 29年3月期 37,758百万円 28年3月期 32,277百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△2,308	△4,794	3,610	10,643
28年3月期	12,707	△2,905	△7,475	14,134

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	21.00	26.00	434	11.4	1.4
29年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	425	9.6	1.2
30年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		11.7	

平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 特別配当 10円00銭

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期及び平成29年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。平成30年3月期(予想)における第2四半期末配当金及び期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,400	5.2	2,850	△14.4	2,750	△17.0	1,635	△22.5	48.01
通期	102,800	1.5	7,400	2.4	7,300	0.3	4,360	0.2	128.03

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	39,227,200 株	28年3月期	39,227,200 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	5,173,348 株	28年3月期	7,125,004 株
② 期末自己株式数	29年3月期	33,567,283 株	28年3月期	37,725,146 株
③ 期中平均株式数				

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,960	△34.5	2,294	△41.9	2,421	△42.1	1,394	△41.5
28年3月期	36,607	70.5	3,952	34.8	4,183	31.4	2,382	19.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	41.54	—
28年3月期	63.15	—

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	110,448	27,625	25.0	811.22
28年3月期	110,219	25,394	23.0	791.04

(参考) 自己資本 29年3月期 27,625百万円 28年3月期 25,394百万円

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
営業の状況	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度 (平成28年3月期)	当連結会計年度 (平成29年3月期)	増減率 (%)
売上高 (百万円)	110,016	101,304	△7.9
営業利益 (百万円)	8,569	7,227	△15.7
経常利益 (百万円)	8,437	7,279	△13.7
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,310	4,353	+1.0

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費はやや足踏みがみられるものの、政府・日銀による経済政策や金融緩和政策の効果等により、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の下、当連結会計年度の当社グループの売上高は101,304百万円（前連結会計年度比7.9%減）と2期連続して100,000百万円以上を達成し、営業利益は7,227百万円（同15.7%減）、経常利益は7,279百万円（同13.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高の4,353百万円（同1.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループでは、事業内容を5つのセグメントに分けており、各セグメントの営業の状況は、「4. その他営業の状況」をご覧ください。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
タクシー事業	54,052	49.1	55,002	54.3	+949	+1.8
バス事業	7,971	7.3	8,179	8.1	+207	+2.6
不動産分譲事業	35,011	31.8	21,568	21.3	△13,442	△38.4
不動産賃貸事業	3,765	3.4	3,780	3.7	+14	+0.4
金融事業	6,368	5.8	9,565	9.4	+3,196	+50.2
報告セグメント計	107,169	97.4	98,095	96.8	△9,073	△8.5
その他事業	2,847	2.6	3,208	3.2	+360	+12.7
合計	110,016	100.0	101,304	100.0	△8,712	△7.9

## (タクシー事業)

タクシー業界においては、人材確保・育成など事業活性化に取り組むとともに、改正タクシー特措法等による需給バランスの改善や地域公共交通の再構築など、多様化する利用者ニーズへの対応が期待されており、地方自治体との乗合タクシーの連携も増加しております。

当社グループにおいては、各種クーポン券販売、飲酒運転撲滅とタクシー代行運転、多言語通訳サービス（14カ国語）、銀聯カード決済、電子マネー決済、全国タクシー予約センター、タクシー自動配車アプリ「モタク」、「No.1 タクシーチケットネットワーク」（提携会社382社、相互利用台数35,347台）、「ママサポートタクシー」サービス（69地域、登録者数126,497人、利用回数のはべ247,363回、うち陣痛時利用10,381回）、「子どもサポートタクシー」サービス、認知症徘徊高齢者の早期発見に協力する「認知症サポーター養成講座」受講、ALS OKと提携した「高齢者・子ども見守り事業」等を全国の営業所に推進しております。路線バス廃止や交通不便地区での移動困難者の外出を支援する「おでかけ乗合タクシー」（36市町村121路線）、高齢者交通事故防止へ寄与する「65歳以上運転免許証返納者割引」、買い物代行、公共料金の支払い代行、病院等の順番取り、薬の受け取り等「救援事業・便利屋タクシー」では、高齢者を中心とした利用者の利便性向上と他社との差別化を図っております。また、北九州地区では選抜乗務員によるDAIICHIプレミアムタクシーを運行開始し、乗務員募集・採用では、インターネットホームページやCM等も活用して乗務員の若返り及び定着を図っております。（括弧内の数値はいずれも平成29年3月31日現在）

以上の結果、売上高は55,002百万円（前連結会計年度比1.8%増）となり、年度前半の燃料価格の下落継続と営業所の統廃合による合理化など経費削減に取り組んだ結果、セグメント利益は1,951百万円（同12.0%増）となりました。

タクシー認可台数は、当連結会計年度において、松本市の相互タクシー(株)（50台）、新潟市の三和交通(株)（32台）、松山市の(株)第一（20台）、仙台市の南仙台交通(株)（65台）の買収並びに1社（44台）からの事業譲受等による増加を含めて、前連結会計年度末比244台増の8,458台となりました。

#### （バス事業）

バス事業においては、各運輸局等の平成26年4月公示以降、貸切バス運賃については下限上限額の中で、安全輸送・合理的実効性のある人件費・コストに見合った価格設定を、利用者に提示できる環境となり、景気回復と観光客の増加が貸切バス事業者の収益改善に寄与しております。

当社グループの沖縄県内の路線バス部門では、スクールバス6校の受託、国道58号線通過の定時性・速達性を高める「急行バス運行実証実験」などにより利便性の向上を図っており、交通系ICカード「OKICA」利用者も増加しております。一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニット「うたばす」「琉まーる」による営業活動も功を奏して、県外からの一般・修学旅行の団体利用が増加しておりますが、国際航空路線の拡充・クルーズ船寄港の増加に伴う外国人観光客の増加に、旅行会社の貸切バス事業の新規参入が相次いでいることもあり、バス事業全体の売上高は8,179百万円（前連結会計年度比2.6%増）、セグメント利益は、年度前半の燃料価格の下落継続と経費削減に取り組んだ結果、1,303百万円（同35.3%増）となりました。バス認可台数は、前連結会計年度末比10台減の733台となっております。

なお、那覇バス(株)・(株)琉球バス交通の2社は、(公社)日本バス協会の貸切バス事業者安全性評価認定委員会において、平成28年9月29日付で沖縄県内では初の三ツ星に認定されました。

#### （不動産分譲事業）

住宅分譲においては、住宅取得に関する税制優遇拡充や各種政策の継続、マイナス金利政策による低金利ローン及び、将来の消費税率の引き上げや価格上昇を意識した購入マインドが市場を下支えしているものの、一方で用地取得コスト、建築コストの高騰に伴う販売価格の上昇により、新築住宅の買い控えや需要減の影響が首都圏のみならず地方においても続いております。

このような状況の下、当社グループのマンション（グランドパレス・アーバンパレス）は、九州エリアでの新規供給を抑制する一方、関西エリアでの供給を増加いたしました。「快適でリーズナブルな住まいの提供」と「新しい生活提案」を目指す姿勢とし、北九州では「永犬丸の森」（56戸）、「門司港オーシャンヒルズ」（78戸）、福岡では「浄水通り」（36戸）、「ザ・スカイタワー20新飯塚駅」（71戸）、「春日北」（32戸）、「長住」（95戸）、沖縄では「マリンコート西原」（39戸）、大阪では「西宮武庫川」（58戸）、「堺七道」（36戸）、「堺三国ヶ丘」（57戸）、「彩都あさぎ」（101戸）、「上新庄」（68戸）、東京では「八潮」（44戸）の合計13棟（771戸）を新規販売するとともに、販売開始から好評をいただいた「サンティエ大道」（大分市41戸）を含む合計13棟（595戸）の竣工に伴う引渡しと、完成在庫の販売に取り組んだ結果、596戸の引渡しによる売上高は17,589百万円（前連結会計年度比36.9%減）となりました。

戸建住宅におきましても、「暮らしを潤す高品質な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム(株)の「ユニエクセラ」シリーズを、北九州において「苅田南原」（20区画）、福岡において「花見ヶ浜Ⅱ」（9区画）ほか6団地（20区画）、大阪では「香里ヶ丘」（26区画）を新規販売するとともに、完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は3,870百万円（前連結会計年度比19.6%減）となりました。

その他109百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、21,568百万円（前連結会計年度比38.4%減）となり、セグメント利益は1,031百万円（同57.8%減）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

不動産賃貸業界においては、主要都市の人気エリアでは人口増により賃料上昇や空室率の改善が見られるものの、地方都市では中心地を除き厳しい状況は続いており、既存物件は新築・築浅物件に対抗して敷金・礼金サービスやフリーレント、仲介手数料の増額を余儀なくされています。また、契約時の家賃保証会社への加入義務付けが定着、一般化する傾向にあります。

当社グループでは、引き続き飲食ビルの空室における夜間オープンルームに開業時の雰囲気体が感できる最新カラオケ機を設置し、各種紹介キャンペーンにより契約促進に努めました。平成29年2月には福岡県大野城市に「大野城第一ハイツ」(店舗1戸、住居10戸)を新築、また、北九州市では「鍛冶町第一ビル」のリニューアル工事に着手のほか、平成29年7月に開業予定の飲食商業施設「Uomachi Hikari Terrace (魚町ヒカリテラス)」では、知名度の高いテナントと地元の食文化を牽引するテナントを誘致しております。

以上により、管理物件は13道府県で1,942戸となり、売上高は3,780百万円(前連結会計年度比0.4%増)、セグメント利益は2,010百万円(同6.9%増)となりました。

(金融事業)

当社グループにおける不動産担保融資に特化した金融事業においては、不動産流動性が日銀による大規模な金融緩和継続により引き続き良好であることを背景に、良質資産の積極的な積み上げを行った結果、不動産担保ローンの融資残高は15,748百万円(前連結会計年度末比4,248百万円増)、総融資残高は15,761百万円(同4,240百万円増)となりました。

売上高につきましては、不動産担保ローンの期中平均融資残高の増加及び貸出資産の健全化による実質金利の上昇により利息収入が増加し、期中貸出金額の増加による手数料収入も増加しました。不動産再生部門においては良好な不動産流動性を背景に、福岡市中央区、京都市東山、東京都港区虎ノ門及び東京都港区青山等の開発用地並びに宮崎市のテナントビル、福岡市博多区の投資用マンションを売却するなど積極的に展開したことにより、全体の売上高は9,565百万円(前連結会計年度比50.2%増)、セグメント利益は1,142百万円(同1.6%増)となりました。

(その他事業)

その他事業においては、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等により、売上高は3,208百万円(前連結会計年度比12.7%増)、セグメント損失は137百万円(前連結会計年度は、セグメント利益485百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,823百万円増加し、163,069百万円となりました。主な増加は営業貸付金4,296百万円、有形固定資産1,937百万円及びたな卸資産1,730百万円、主な減少は現金及び預金3,505百万円であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ186百万円増加し、125,290百万円となりました。主な増加は長期借入金3,534百万円、主な減少は支払手形及び営業未払金2,584百万円であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,636百万円増加し37,779百万円となりました。主な増加は親会社株主に帰属する当期純利益4,353百万円、主な減少は剰余金の配当507百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動によるキャッシュ・フローが3,610百万円の収入があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが2,308百万円の支出及び投資活動によるキャッシュ・フローが4,794百万円の支出があったことにより、前連結会計年度末に比べ3,492百万円減少し、10,643百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,308百万円(前連結会計年度は12,707百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7,069百万円に対し、たな卸資産の増加による資金の減少2,194百万円、営業債権の増加による資金の減少4,242百万円、仕入債務の減少による資金の減少2,929百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,794百万円(前連結会計年度は2,905百万円の使用)となりました。これは主に、事業用資産の車両、土地・建物の取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出5,103百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3,610百万円(前連結会計年度は7,475百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の約定弁済並びに繰上償還による支出20,194百万円があったものの、長期借入れによる収入22,438百万円があったことによるものであります。

(参考) 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	19.5	19.8	20.3	23.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.1	13.8	14.1	18.5
債務償還年数 (年)	60.4	297.9	7.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.3	0.3	10.7	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成29年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、経済・金融政策により個人消費は緩やかに回復しているものの、為替相場・株価の変動、海外景気の下振れなど懸念材料もあり、当面不透明な状況は続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは地域密着の徹底を図り、お客様本位のサービスと顧客満足を視野に入れた異業種とのシナジー効果による付加価値の充実を図ってまいります。また、全社を挙げて徹底した経費節減と効率的なグループ経営活動を実践することにより、連結売上高は102,800百万円(前連結会計年度比1.5%増)、営業利益は7,400百万円(同2.4%増)、経常利益は7,300百万円(同0.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,360百万円(同0.2%増)を見込んでおります。

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つと認識するとともに、業績、経営環境の状況、財務体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを勘案し、定款授權による取締役会決議によって、剰余金の配当等を決定いたします。

内部留保金につきましては、事業所の新設及び設備投資、情報システムの構築並びに人材育成のための教育投資へ積極的に活用することで、業容拡大と事業基盤の強化に役立ててまいります。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、連結業績を総合的に勘案した結果、1株当たり15円とさせていただき、平成28年12月6日に実施済みの中間配当金1株当たり10円とあわせて、年間配当金は1株当たり25円とさせていただく予定であります。

次期の配当金につきましては、今後の事業展開を勘案するとともに、平成29年4月1日に実施した普通株式1株につき2株の割合による株式分割を反映し、中間配当金を1株当たり5円、期末配当金を1株当たり10円により、年間配当金は1株当たり15円とさせていただく予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,341	11,835
受取手形及び営業未収入金	2,180	2,332
営業貸付金	10,945	15,242
たな卸資産	38,857	40,588
繰延税金資産	1,037	787
その他	2,587	3,184
貸倒引当金	△614	△526
流動資産合計	70,335	73,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,799	20,379
機械装置及び運搬具(純額)	4,936	5,954
土地	48,265	49,066
リース資産(純額)	1,718	2,043
その他(純額)	506	720
有形固定資産合計	76,227	78,164
無形固定資産		
のれん	1,526	1,565
その他	2,490	2,551
無形固定資産合計	4,017	4,116
投資その他の資産		
投資有価証券	3,196	3,195
繰延税金資産	1,296	1,105
その他	5,461	4,476
貸倒引当金	△1,288	△1,433
投資その他の資産合計	8,665	7,343
固定資産合計	88,910	89,624
資産合計	159,246	163,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,415	8,831
短期借入金	30,050	31,189
未払法人税等	1,985	443
賞与引当金	488	516
その他	6,507	6,562
流動負債合計	50,446	47,542
固定負債		
長期借入金	62,397	65,931
繰延税金負債	1,469	1,784
再評価に係る繰延税金負債	1,427	1,427
役員退職慰労引当金	2,168	2,233
退職給付に係る負債	2,095	2,114
その他	5,099	4,256
固定負債合計	74,657	77,748
負債合計	125,103	125,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,099	2,984
利益剰余金	37,002	40,523
自己株式	△3,567	△2,589
株主資本合計	37,562	42,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422	521
土地再評価差額金	△5,536	△5,536
退職給付に係る調整累計額	△170	△172
その他の包括利益累計額合計	△5,285	△5,187
非支配株主持分	1,865	20
純資産合計	34,142	37,779
負債純資産合計	159,246	163,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	110,016	101,304
売上原価	90,952	83,179
売上総利益	19,064	18,124
販売費及び一般管理費	10,495	10,897
営業利益	8,569	7,227
営業外収益		
受取利息	56	12
補助金収入	297	368
その他	924	883
営業外収益合計	1,278	1,264
営業外費用		
支払利息	1,194	1,091
その他	215	119
営業外費用合計	1,409	1,211
経常利益	8,437	7,279
特別利益		
固定資産売却益	43	12
国庫補助金	913	550
厚生年金基金解散益	—	304
特別利益合計	957	867
特別損失		
固定資産除売却損	919	401
減損損失	56	—
固定資産圧縮損	913	550
投資有価証券評価損	42	1
関係会社清算損	—	124
特別損失合計	1,931	1,077
税金等調整前当期純利益	7,463	7,069
法人税、住民税及び事業税	2,865	1,840
法人税等調整額	91	817
法人税等合計	2,956	2,658
当期純利益	4,506	4,411
非支配株主に帰属する当期純利益	195	58
親会社株主に帰属する当期純利益	4,310	4,353

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,506	4,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△301	97
土地再評価差額金	74	—
退職給付に係る調整額	2	△1
その他の包括利益合計	△224	95
包括利益	4,282	4,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,088	4,450
非支配株主に係る包括利益	194	56

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,027	2,214	33,056	△67	37,231
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△115			△115
剰余金の配当			△312		△312
親会社株主に帰属する当期純利益			4,310		4,310
自己株式の取得				△3,500	△3,500
土地再評価差額金の取崩			8		8
連結範囲の変動			△60		△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△115	3,946	△3,500	330
当期末残高	2,027	2,099	37,002	△3,567	37,562

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	721	△5,602	△173	△5,053	1,719	33,896
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△115
剰余金の配当						△312
親会社株主に帰属する当期純利益						4,310
自己株式の取得						△3,500
土地再評価差額金の取崩						8
連結範囲の変動						△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△299	66	2	△231	146	△84
当期変動額合計	△299	66	2	△231	146	245
当期末残高	422	△5,536	△170	△5,285	1,865	34,142

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,027	2,099	37,002	△3,567	37,562
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		885		977	1,863
剰余金の配当			△507		△507
親会社株主に帰属する当期純利益			4,353		4,353
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					—
連結範囲の変動			△324		△324
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	885	3,520	977	5,384
当期末残高	2,027	2,984	40,523	△2,589	42,946

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	422	△5,536	△170	△5,285	1,865	34,142
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1,863
剰余金の配当						△507
親会社株主に帰属する当期純利益						4,353
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						—
連結範囲の変動						△324
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	98	—	△1	97	△1,844	△1,747
当期変動額合計	98	—	△1	97	△1,844	3,636
当期末残高	521	△5,536	△172	△5,187	20	37,779

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,463	7,069
減価償却費	3,033	3,287
のれん償却額	562	575
減損損失	56	—
たな卸資産評価損	424	376
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	134	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	99	65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58	16
受取利息及び受取配当金	△120	△66
支払利息	1,194	1,091
固定資産除売却損益 (△は益)	876	389
固定資産圧縮損	913	550
国庫補助金	△913	△550
投資有価証券評価損益 (△は益)	42	1
厚生年金基金解散益	—	△304
関係会社清算損益 (△は益)	—	124
営業債権の増減額 (△は増加)	2,053	△4,242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,452	△2,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,211	△2,929
その他の資産・負債の増減額	△860	△1,281
その他	129	44
小計	15,387	2,016
利息及び配当金の受取額	121	66
利息の支払額	△1,186	△1,097
法人税等の支払額	△1,613	△3,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,707	△2,308
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,547	△1,136
定期預金の払戻による収入	2,267	1,155
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,724	△5,103
有形及び無形固定資産の売却による収入	696	67
投資有価証券の取得による支出	△20	△87
投資有価証券の売却及び償還による収入	170	130
国庫補助金による収入	991	933
短期貸付金の増減額 (△は増加)	85	2
長期貸付けによる支出	△708	△328
長期貸付金の回収による収入	933	494
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△718	△595
事業譲受による支出	△309	△20
子会社株式の取得による支出	—	△81
その他	△19	△224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,905	△4,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△482	2,389
長期借入れによる収入	19,109	22,438
長期借入金の返済による支出	△21,673	△20,194
リース債務の返済による支出	△452	△475
自己株式の取得による支出	△3,500	△0
配当金の支払額	△312	△507
非支配株主への配当金の支払額	△13	△20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△150	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,475	3,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,326	△3,492
現金及び現金同等物の期首残高	11,808	14,134
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△0	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,134	10,643



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業形態に沿った管理本部を置き、各管理本部は、各事業の活動について包括的な戦略を立案し、展開しております。

したがって、当社グループは、管理本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「タクシー」、「バス」、「不動産分譲」、「不動産賃貸」及び「金融」の5つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

- |             |                       |
|-------------|-----------------------|
| (1) タクシー事業  | 一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)   |
| (2) バス事業    | 一般乗合旅客自動車運送事業等(路線・貸切) |
| (3) 不動産分譲事業 | 分譲住宅の企画及び販売           |
| (4) 不動産賃貸事業 | 不動産の賃貸及び管理            |
| (5) 金融事業    | 貸金業、不動産再生事業           |

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	54,052	7,971	35,011	3,765	6,368	107,169	2,847	110,016	—	110,016
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	4,570	4,570	△4,570	—
計	54,052	7,971	35,011	3,765	6,368	107,169	7,418	114,587	△4,570	110,016
セグメント利益	1,742	963	2,446	1,880	1,124	8,157	485	8,643	△74	8,569

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△74百万円には、セグメント間取引消去143百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△218百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	55,002	8,179	21,568	3,780	9,565	98,095	3,208	101,304	—	101,304
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	4,424	4,424	△4,424	—
計	55,002	8,179	21,568	3,780	9,565	98,095	7,632	105,728	△4,424	101,304
セグメント利益	1,951	1,303	1,031	2,010	1,142	7,439	△137	7,302	△75	7,227

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△75百万円には、セグメント間取引消去154百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△229百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,005円45銭	1,108円79銭
1株当たり当期純利益金額	114円27銭	129円68銭

(注) 1. 当社は、平成29年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,310	4,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	4,310	4,353
期中平均株式数(千株)	37,725	33,567

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,142	37,779
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,865	20
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,865)	(20)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	32,277	37,758
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	32,102	34,053

(重要な後発事象)

#### 株式分割

平成29年2月28日付取締役会決議に基づき、平成29年4月1日を効力発生日として、以下のとおり、株式分割を実施しております。

##### (1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの投資金額を引き下げ、株式の流動性向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

##### (2) 株式分割の概要

###### ①分割の方法

平成29年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

###### ②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	19,613,600株
今回の分割により増加する株式数	19,613,600株
株式分割後の発行済株式総数	39,227,200株

##### (3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年3月16日
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年4月1日

なお、(1株当たり情報)は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

## 4. その他

## 営業の状況

## (1) タクシー事業

## 営業実績

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数	8,214 台	8,458 台
稼働率	79.8 %	77.7 %
走行キロ	367,554 千km	365,360 千km
運送収入	54,052 百万円	55,002 百万円
走行1km当たり運送収入	147 円 06 銭	150 円 54 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) バス事業

## 営業実績

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数	743 台	733 台
稼働率	63.1 %	58.6 %
走行キロ	29,321 千km	27,713 千km
運送収入	7,971 百万円	8,179 百万円
走行1km当たり運送収入	271 円 86 銭	295 円 14 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 不動産分譲事業

## ①分譲住宅の契約実績

項 目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数 量 (戸)	金 額 (百万円)	数 量 (戸)	金 額 (百万円)	数 量 (戸)	金 額 (百万円)
(前連結会計年度)						
マンション	513	14,735	612	17,203	131	4,083
戸建住宅	27	674	196	4,868	30	729
(当連結会計年度)						
マンション	131	4,083	665	19,886	200	6,380
戸建住宅	30	729	142	3,688	22	547

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②売上高の内訳  
(前連結会計年度)

項 目	販売数量 (戸)	金 額 (百万円)
マンション		
グランドパレス 夕陽丘 (大阪府中央区)	169	5,177
九大学研都市タワー19 (福岡市西区)	111	3,147
THE TOSU TOWER TWENTY (佐賀県鳥栖市)	84	2,132
グランドパレス 谷町 (大阪府中央区)	55	2,123
グランドパレス グランディオ高田 (北九州市門司区)	77	2,120
アーバンパレス 唐津スカイテラス (佐賀県唐津市)	59	1,422
アーバンパレス 三郷中央 (埼玉県三郷市)	44	1,349
アーバンパレス 甲府丸の内 (山梨県甲府市)	50	1,331
その他	345	9,051
マンション計	994	27,854
戸建住宅	193	4,812
その他	—	2,343
合 計	1,187	35,011

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(当連結会計年度)

項 目	販売数量 (戸)	金 額 (百万円)
マンション		
グランドパレス 浄水通り (福岡市中央区)	20	1,536
グランドパレス 堺三国ヶ丘 (堺市堺区)	46	1,486
グランドパレス サンティエ大道 (大分県大分市)	41	1,265
アーバンパレス 八潮 (埼玉県八潮市)	30	929
グランドパレス 高千穂通 (宮崎県宮崎市)	27	798
グランドパレス 堺七道 (堺市堺区)	36	754
グランドパレス オーシャンステージ与次郎 (鹿児島県鹿児島市)	26	693
グランドパレス 行橋駅前ザ・テンス (福岡県行橋市)	26	681
その他	344	9,443
マンション計	596	17,589
戸建住宅	150	3,870
その他	—	109
合 計	746	21,568

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 不動産賃貸事業  
営業実績

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
店舗	2,748	2,754
住居	509	526
オフィス	397	390
その他	110	108
合 計	3,765	3,780

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 金融事業  
売上高の内訳  
(前連結会計年度)

商品名	金 額 (百万円)	(参考) 期末融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	1,169	11,500
不動産再生	4,428	—
その他	770	20
合計	6,368	11,521

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (当連結会計年度)

商品名	金 額 (百万円)	(参考) 期末融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	1,258	15,748
不動産再生	7,705	—
その他	601	12
合計	9,565	15,761

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。